

JALは不当解雇争議を解決せよ!

6月のJAL株主総会を前にして、JAL争議の早期解決をめざす全国統一行動が実施されました。その取り組みの一環として、ひょうごユニオンらの呼びかけで6月6日夕方、JR元町駅南口で小雨のなか総勢25名の仲間が宣伝行動を行いました。

JAL争議は今から13年前の2010年12月31日、日本航空が165人（パイロット81名と客室乗務員84名）を不当解雇した争議です。

日本航空と政府は自らが招いた経営破綻の責任（地方空港の乱造やジャンボ機の爆買いなど）を労働者に転嫁し、年齢と病気欠勤歴を口実に首切りを強行したのです。その手口は1987年に実施された国鉄分割民営化攻撃と瓜二つです。

解雇後に当時の稻盛和夫JAL会長は記者会見で「経営上、解雇の必要はなかった」と述べています。つまり、

165名の解雇は利益最優先のために、ものを言う労働者の排除と労働組合の弱体化を狙ったものでした。

JALは再建後、解雇した乗務員を復職させないままにパイロット480名、客室乗務員6300名以上を採用しています。人員削減した企業が経営状況が回復し、新たに人を採用する場合は、解雇された人を優先的に雇用することが国際労働基準であり、ILOから解決に向けて4回も勧告が出されています。これを日本政府は無視しているのです。

JALも国交省も削減人数を隠し、「余剰」だとウソについて解雇を強行！

航空法で公表が求められているJALグループ「安全報告書」で、2011年3月31日時点の人員配置数が明らかになりました。

「更生計画」の目標を、パイロット・客室乗務員あわせて735人も超過削減しており、165名の解雇の必要がなかったことを示す明確な証拠です。

	目標の必要人員数 (更生計画)	実際の在籍人数 (安全報告書)	「更生計画」と 「安全報告書」の対比
運航乗務員	2974人	2705人	▲269人
客室乗務員	6403人	5937人	▲466人

2011年3月31日時点

年齢基準で解雇された人 機長55歳以上 副操縦士48歳以上 客室乗務員53歳以上



6月6日JR元町駅前で
JAL争議支援をアピール

神戸ワーカーズユニオン兵庫

長田支部交流会

12年目のたたかい『あの空に帰ろう』を見て

6月5日、神戸ワーカーズユニオン兵庫長田支部交流会で、JALの不当解雇を許さず、早期解決を求める12年目のたたかい『あの空に帰ろう！』のDVDを見ました。

5月12日の集会でも見たのですが、あらためて、2010年の大晦日に、パイロットとして客室乗務員として長年働いてきた職場を奪われたことへの怒りがひしひしと伝わってきました。

JAL本社前での山口委員長の発言は、12年間をどんな思いで迎えてきたか、「空の安全」を何よりも第一に考えてきた機長の心からの訴えだと感じました。また、客室乗務員の方が解雇を言い渡されたときの心情や解決途中で亡くなられた細井さおりさんはどんなに悔しかったろうかと思いました。

日航の経営破綻については、JAL経営者の放漫経営もありますが、その最大の原因是日本航空の過大な設備投資の問題です。象徴的なものが高価なジャンボ機の購入です。1970年以降、113機ものジャンボ機を米国から購入し、保有数は世界一となっています。もうひとつは、過大な需要予測を立て、新空港を乱造したことです。そして航空会社は飛行機を飛ばすことを要請されてきました。

このような航空行政の失敗のつけを労働者に転嫁し、会社にモノを言う労働組合を排除したのです。この悪どいやり方に国交省も深く関与していたことはいうまでもありません。

利益優先で「乗客乗員の安全」などまったく意に介さない結果が御巣鷹山事故を起こしたにもかかわらず、JAL経営者はこれを反省せずに、一貫して「空の安全」を訴えてきた組合員を解雇したのです。

交流会では『ポケット労働法』を使って



元機長らが結成したJHU被解雇者労働組合／会見する山口委員長

「整理解雇の四要件」についての解説。稻盛会長が『経営上必要のない解雇だった』と記者会見したことや経営者が提示してきた『業務委託』という「雇用によらない働き方」について議論を交わしました。

ほかにも、斎藤県知事は県庁の建て替えをせず更地緑地の提案をしていることや、25年の大阪万博にふるさと納税や税金を使ってJTBや第一生命の民間人を雇い入れていること。伊丹市では会計年度任用職員の解雇撤回闘争が行われていることなどの報告がありました。

私は、ユニオンの基礎講座で『ポケット労働法』(東京都産業労働局作成)を習ってきましたが、労働法について自分がまったく無知だと感じました。このパンフレットは労働に関するすべてのことが書かれており、同じものを兵庫県と神戸市にも作らせて、働く者に配付し、労働法の知識が拡がれば、ブラック企業を無くすことができると感じています。(神戸ワーカーズユニオン 西野)

